

■会議結果報告書■

会議名称	「(仮称) 札幌市子どもの貧困対策計画」の策定に係る札幌市子ども・子育て会議児童福祉部会
日時・会場	平成29年8月31日(木) 18:30~20:00 子ども未来局大会議室
出席委員	11人出席
次回開催	未定

議題等	概要等
1. 事務局報告	○資料説明 事前送付資料の確認
2. 「(仮称) 札幌市子どもの貧困対策計画」について	<p>○事務局説明(資料1:実態調査の実施結果、資料2:実態調査の実施結果<概要版>、資料3:(仮称)札幌市子どもの貧困対策計画<素案概要>、資料4:別紙 実態調査結果の概要)</p> <p>○質疑応答・意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会長: 次回部会の開催日程などの今後の動きについて、見通しを教えてください。 事務局: 翌日の子ども・子育て会議に報告し、ご意見をいただく。具体的な取組や成果指標なども検討の上、計画案の作成に取りかかる。次回部会は秋頃に開催し、計画案についてご意見をいただく予定。その後、パブリックコメントを経て年度末までに計画を策定したい。 ・部会長: 6月に公表した実態調査結果の中間報告から、より詳細な所得階層と分析した報告書はいつ公表されるのか。それとも、一旦はこれで終了か。 事務局: 実態調査の実施結果は資料1のとおり。資料4で全体の回答結果と、うち非課税世帯とひとり親世帯の比較をしている。家族類型や所得階層別の分析方法はまだ決まっていないので、これから検討を進めなければならない。 部会長: 最終的にはもう少し踏み込んだ分析があればいい。自分も協力したい。資料1のP.11の母親の勤務形態では、2歳・5歳で早朝勤務と夜間勤務の割合が高い。P.13の2歳・5歳の子どもを受診抑制があった世帯の理由では、育児や仕事で時間がないことが多い。医療の問題と保育の問題と両方に重なるが、自治体の既存施策のあり方を考えたときに、とても大きな論点になるのではないか。次ページの保護者本人では、子どもが小さいほど受診抑制割合が高く、子どもの世話や仕事で時間がない場合が多い。受診抑制と保育の関係についての貴重なデータではないか。特に母子保健や医療助成、保育と関わると思う。 ・2歳は非常に手のかかる年齢であり、無作為抽出の郵送とウェブ回答にも関わらず、これほど高い回収率になるとは思わなかった。子育て世代の方々が声を上げていると読み解くべきだと思う。資料1のP.16で、2歳では83.7%が近所に集まれる場所があると回答しているが、うち42%が行きにくいと答え、その多くが時間がないことを理由にしている。最近では、夜間サロンなどの新しいニーズにも、少しずつ自主的な対応が進められている。乳幼児などの子どもを持った家庭の生活実態をもう少し反映させた形での居場所のつくり方や支援の方策が出ると、55%の回収率に応えることができるのではないか。 ・部会長: 資料4のP.21の子育てに関する情報やサービスについて、支援ニーズの高い非課税世帯やひとり親世帯の層ほど認知していないことは大事だと思う。一方、P.19やP.20で、同様の層が子どもの面倒を見てくれる人や相談する人がいないと回答する割合が一定数いることから、支援ニーズが高い層が孤立的、かつ、サービスから遠ざかる状況にある。支援につながる、認知することがとても大事になる。資料1のP.43でも、ニーズの高い層ほど区役所の相談窓口の利用に抵抗があるという回答が多い。割合としては低い、「相談の必要があったのに抵抗があった」と見るべきであり、詳細な分析が必要だと思う。全体を踏まえると、サービスの認知や情報提供だけではなく、相談しやすい体制や雰囲気づくり、市民意識への啓発が長い目で見て大きな部分だと思う。 ・課税額と非課税世帯で分けているのは、非課税世帯で経済的に苦しいと思われる家庭と課税世帯には差があったという解釈で間違いはないか。 部会長: 差はある部分とない部分がある。現段階では、単純集計を基本としたうち数なので、差ある部分はもう少し大きくなると考えた方がいい。これらの資料は、実態の分析というより、集計データ整理の作業工程等を鑑み、かつ、施策を検討するにあたっての行政資料としての意味合いが強くなっている。 委員: 差がなかった原因はわかっているのか。 部会長: もう少し丁寧に分析しなければいけないが、子どもの年齢段階によっても影響の有無がある。分析を進めないと何とも言えない。 委員: 2歳から若者までの調査は他の自治体ではないものなので、年齢段階で差が見えてくると対策計画策定の重要データになると思う。 部会長: 札幌市では計画策定に向けた作業に時間を割くことになるので、調査結果の継続的な2次分析については北大科研で進め、その分析結果を札幌市に返す、といった作業分担が必要だと思っている。

- ・非課税世帯は家族類型に関わらず非課税世帯、ひとり親世帯は男親か女親かに関わらずひとり親という分類で間違いないか。

部会長：全く独立したカテゴリーとして存在しているが、家族類型別に分析も出来る。

事務局：資料1のP.10に母子世帯が8.9%、祖父母同居の母子世帯が2.4%、父子世帯が0.5%、祖父母同居の父子世帯が0.3%と載せている。

部会長：回収状況をどう考えたらいいかだが、2歳の回収率が大変高く、これは本当に注目すべきこと。一方で、5歳、小2、小5、中2、高2が大体7～8割近くだが、中2が突出して下がっており、どう分析すべきか、データの性格付けとも関わると思う。資料4の親子のマッチング率を見ると、小5、中2、高2で、大体9割くらい、中2が7割と低くなっており、回収率が4割でマッチング率が7割だと、全体の3割くらいしかマッチングできないことになる。そこは留意しながら分析しなければならない。

調査について、事務局で何か検討、または学校関係者と協議することはあるか。

事務局：これから検討する。

部会長：調査に協力した側でも結果が気になるだろうし、結果的には実施上のミスでマッチング率が下がっていると考えられるので、内部で検証した方がいい。
- ・子どもの貧困計画を本当にいいものにしたいと思う。そのために我々も出来る限りの協力し、札幌市を応援していきたいと思っている。札幌市がどれくらい本気でこの貧困計画に取り組み、何を目標しているのか、我々とある程度波長が合っているのか気になる。

新・さっぽろ子ども未来プランや第2次札幌市子どもの権利に関する推進計画の内容と重複しているところがあるが、貧困計画で特化した肝入りの施策や意気込みがどこに表れてくるのかは、一緒に協議しながらつくり上げていかなければいけないと思っている。

子どもの貧困は、現状だけを見て貧困であるとか、学習支援や子ども食堂を進めるという単純な話ではないと思う。その背景にある家族や若者の就労など、様々なところを網羅していくときに、どのくらいリンクさせていくのかを考えていって欲しい。既存の子ども施策でカバーし切れない部分に取り組みしていく意思や意気込みを見られるとありがたい。

事務局：既存の施策を体系的に整理する中でかなりの施策を実施していることがわかったが、それらを実効性のあるものにするためには、気付き、働きかけ、支援につなぐことが重要。さらに何か実効性のある取組を盛り込まなければならない。

委員：この委員会が、子どもたちの未来にきちんとつながるための議論ができる場ではなければいけないし、札幌市がどの程度の覚悟と意思を持っているのか深めていかなければならない。
- ・妊娠期から子育て期にかけての相談支援の取組について、子育て世代包括支援センターの取組はどこまで進んでいるのか。また、ネウボラについて何か取り組んでいるのか。貧困や虐待と未受診妊婦の関係についての組織的な報告や取組をどう考えているのか。

事務局：札幌市では各区保健センターで、妊婦支援相談支援事業から面接まで妊娠期から切れ目のない取組を行っており、包括支援センターの機能を担っている。

ネウボラは、妊娠期から切れ目なく1人の支援者が変わりなくずっと見ていくという基本理念がある。同じ指導員が訪問する体制の強化、充実に取り組みしたい。

未受診妊婦は数年来、北海道とも協議しながら検討してきているが、札幌市も現状の把握しながら対策を検討していきたい。

委員：5か月の訪問から産後の訪問まで1人の指導員が行っているのは、実際には34%と聞いている。残りの層にこそ光を当てなければならない人が含まれている。

北海道が、札幌市の未受診妊婦のデータが無い中で分析することには限界が来ている。札幌市が積極的に取り組んでもらいたい。
- ・貧困対策計画の策定にあたり経済的支援のメニューがなかなか書けない。国の施策に縛られる部分もあるだろうが、自治体で出来る部分もあると思うので考えてもらいたい。資料1 P.36-37の経済的理由による未払いの状況は、匿名でも過少に回答する可能性があると思う。それにも関わらず、それなりの人数が「あった」と答えている。自治体では、税金などの納付率増加のために催促が強化されている印象がある。より分析は必要だが、たまたまの納付漏れではなく、複数の部署に跨って滞納となっている可能性がある。もしかしたら減免可能なはずのもの手続きがなされていない可能性など、市として支払いに関わる部署間での連携も含め、計画期間の5年間で少し検討してもらいたい。

部会長：公共料金等の滞納はそれぞればらばらに見えても、重なっている場合は、それをどうつかまえて、減免あるいは公的な支援も含めて議論すべき。他の地域を見ても、事件として出てくるときは大体が滞納している。ネグレクトの死亡事案なども絡んでくるので、大事な指摘だと思う。
- ・調査結果から、保護者は仕事の兼ね合いで時間がないことが強く出ている。就労支援と子育てに必要な時間の確保は忘れずに対応しないとまずいと感じた。

部会長：時間の確保とケアに関わる人手、保護者に対してケアする人の確保とセットで対応出来なければ、就労支援策だけがあっても結びつきにくいことになるだろう。

委員：例えば、朝食を毎日食べる子どもの割合を見たときも、これは恐らく保護者の早朝・夜間勤務との重ね合わせや、ひとり親世帯との重ね合わせと関係していると思う。単純に、貧困の世帯はご飯を食べないという話ではないと思う。

- ・現在、色々な計画を策定し、具体的な施策展開の段階の自治体も多くあり、自治体の理念や想いは色々な計画や施策に繋がっていく。経済的な部分を重視する考え方と、生まれ育つ環境や家庭の差によって生じる子どもの困りごとの部分を重視する2つの考え方があるが、どちらかが正しいのではなく、どちらも重要な視点と捉えるべき。この計画でも、経済的な部分には触れづらいだろうが、必要だと感じている。2019年夏頃に国の大綱の見直しがあり、ひとり親家庭の正規雇用率などの指標の見直しが検討されている。札幌市で計画を立てる際にも、国の動向などが非常に重要になってくると思う。
- ・新規事業だけではなくとも、既存の奨学金をいかに拡充していくのかなどもこの計画に盛り込んでいけるのではと思う。色々な自治体が色々取り組んでいるので、具体的な施策から計画を模索してみてもいいかもしれない。特に気合を入れている自治体は、子どもの貧困対策課の設置や、大阪府箕面市では教育委員会と福祉部局を一元化している。組織編成を変えるほど、非常に覚悟して、想いを持っている。名張市では相談場所と同じ場所でおっぱい教室を実施し、相談場所に入りやすくするなど、非常に知恵を重ねてネウボラを行っている。京都府では自殺対策として「京都いのちの日」をつくっている。経済的要因とどうリンクしているのかはまだ明らかではないが、夏休み明けの9月1日は自殺で亡くなる子どもが一年で一番多い。札幌版の子どもの日や子どもたちの遊びの機会をつくるなど、色々なおもしろい取組も模索できるような、可能性に溢れた計画にしていけたら非常にありがたい。物と心の両面を意識してもらいたい。
 - 委員：札幌市にも「さっぽろ子どもの権利の日」があるが、子どもも知っているかどうか程度だと思う。あってもそれがどれだけ実のある制度や施策に繋がっているのかという辺りは、もう少し頑張りたい。
 - 委員：札幌市には、母親が利用できる子育て支援センター（ちあふる）があるが、区に1つしかなく、駅からも遠く、5時までしか開いていない。便利だが、近くの人しか使えない。市の予算でツールや人材を出前しているところはあるのか。
 - 委員：新潟県が就業支援の分野で、県から各市に下ろして、民間と連携しながら時間外の9時までの受入れと、出張就業相談のようなことを展開している。明石市では、中心駅の明石駅前商業施設の5階ワンフロアを全て子どもの広場のような総合施設にしている。飲食店屋さんなどもあり、非常にユニバーサルなつくりで、非常にアクセスもしやすいところを意識している取組もある。
 - 委員：那覇市の、中学校区の1人の子ども寄り添い支援とは何か。
 - 委員：SSWと類似している事業に受け止められるが、SSWは要請があってから対応するのに対し、経済的に苦しい、不登校、いじめ、虐待のリスクがあるような児童生徒に寄り添い支援員（小学校2校と中学校を担当）が積極的に出向いて行く事業で、昨年度から始まったばかりなので、実績はまだわからない。ほかに、松戸市では学校職員としてSSWが完全固定配置されており、入学式や運動会、授業など日頃から関係づくりをしている。ネウボラ対策をしている名張市では、まちの保健室が小学校区に1つずつある。
- 部会長：学校単位のSSWの配置は、札幌市が重点的に整備すべきことのひとつだと思う。予算や人材確保もあるが、他政令指定都市と比べても極端に少ない。目標、見直しを持った整備計画、配置計画が必要だと思う。札幌市の現状では、事案ごとに非常勤のSSWが派遣されているが、担当区エリアを持ち、地域で色々な相談機関が結びつき、相談が有機的に結びつくような社会整備の一環としての位置付けが重要。
- ・2歳の子育て期や児童期の対策は、遊びだと思う。とにかく、お腹を抱えて笑う経験などがすごく少ないと思う。札幌市は自然も豊かで公園も多いが、人が繋がるような仕組がもっとあると良い。沖縄県の南風原でのドロップインのように、子どもが自由に立ち寄れる家が交番の数くらいあると良い。「学び」や「学習」はたくさんあるが「遊び」や「活動」がないのが気になる。
 - 委員：子どもの権利条例の中に「学び」「遊び」「活動」は結構たくさんある。似たような施策をたくさん打ち出すので、最終的には名称は違うけど、内容は同じになるのはいけない。どうリンクするのか、どう違いをどう見せるのかが重要。
 - 委員：施策の目玉があれば、市民としても非常に方向性が見えると思う。あれもこれもと色々な要望は出るかもしれないが、目玉があると良いと思う。
- ・学校でも大体1クラスに1～2人の不登校児がいるのが普通になってきており、その中でひとり親家庭が結構多いです。母親が働きに行くので、本当に1人である。そして、そのままひきこもりになってしまう流れがずっと続いている。母親に対して「子どもには素敵な納税者になって欲しい。納税するということは稼いでいるということ。稼ぐ人間を育てましょう。学校に行かなくてもいいから、稼げるようになりましょう。」くらいに言っただけだと、少し安心した顔をする。不登校の子どもが軽い気持ちで行けて、何も言われなくて良い場所が必要。フリースクールはあくまでもスクール、その中で人間関係が出来てしまう。子どもの内から貧困対策をしていかないと納税者が育たないと思う。
- ・ターゲットを絞った策もあるだろうが、全員が利用できるものが基本だと思うが、全員が利用でき地域に開かれているものは、困難を抱えている人ほど結びつきにくいということがどうもあるのではないかと。きちんと結びつくように施策の実施方法を見直すのに、時間の問題や費用負担の問題、通いやすさ、利用しやすさという観点がある。色々な資源が

	<p>地域にあることがとても大事で、利用しやすい、届きやすい観点からもう少し見直すのが今の子ども・家族施策かと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者の健康、特に精神保健の問題とのリンクは、計画の中で連動する観点が要と思う。特に就労に結びつきにくく、かつ、片親あるいは両親が抑鬱状態になることがある場合、子どものケアが上手くいかないことがあると思う。母子保健だけでなく、精神保健施策の家族支援とのリンクが必要かと思う。資料1のP.12での抑鬱指標の階層IV以上を暫定的に高リスクとすると、クラスの1～2人の保護者が高リスクにあり、特に非課税世帯などの支援ニーズの高い層ほど高いことになる。受診抑制やサービスの利用状況、孤立の問題と重なる。これらの層にターゲットを絞ったアウトリーチと、その場合でも利用しやすい全体を対象にしたユニバーサルな施策の工夫の両方を考えておかなければならない。特に今の子育て支援は、保護者が色々と動いて支援を求め、支援に結びつくという仕組みが多いので、精神的に抑鬱状態のときには動けないことが最初のネックになってくる。子どもに関わる方に対して、この辺の理解も含めた研修や啓発も必要かと思う。 今後の方向性について、この部会での審議内容が子どもの権利委員会と比較的同じように感じる。子どもの権利条例と貧困対策で殆ど同じような議論がなされ、結局、似たような結論になってはいけないと思う。子どもの権利条例で話すべき権利全般や子どもの幸せに関する内容に対して、貧困対策で取り組むべき経済支援なのか、あるいは、権利条例で補い切れない部分をさらに強化するための貧困対策なのかなどについて、札幌市の取組に対する視点を、もっと明確に表示してもらった方が進めやすい。何となく表記内容が似ているけど、中身が違う取組も再度この計画で明確にすることが必要だと思う。双方が両輪的にしっかりと機能しながら制度として整うと、子どもたちの未来に少し希望が持てる。 色々な計画を策定する際も、新規事業がそれほど入っていない。新規事業を入れればいいものではないが、既存事業をどの観点で見直していくのか、つないでいくのかが大事だと思う。他の部署でやっているから子どもの貧困ではやらないとなると、殆ど残らない。この計画を策定する意味は、色々な部署でやっている事業を、もう一度貧困対策の観点からきちんと見直していく、つないでいくという実行体制をつくることだと思う。メニューを整理したら大変わかりやすいが、結局、どうつなぐのか、どう実行体制をつくるのか、検証体制をどうつくるのかなど札幌市の実施体制を考えることがとても大きいと思う。札幌市就学援助審議会での審議内容は貧困計画に関わるものと思うが、殆ど話は出てこない。社会的擁護のことは、児童相談所を中心に色々と動いている。委員会が違い、管轄が違うからだと思うが、この部会でも共有する必要があると思う。 <p>委員：足立区では子どもの貧困対策担当部をつくっている。子どもに関連にする施策を庁内横断的に見直したことにより、何が課題で、何が抜けているのかが整理できたことも、貧困計画をつくり施策を進める上で非常に良かったと聞いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題が多く、どれが大事かどうか甲乙つけ難い中なので、実行する体制を見直してバージョンアップしていく体制をどうつくるかが非常に大事かと思う。 子どもの権利に関して、今まで市独自で実態調査を積み重ねてきたことも、この計画に活かせるようになればいいと思う。 母子家庭もそうだが、父子家庭も非常に時間がない状況になっている。深刻さで比べると母子家庭の方が顕著かもしていないが、父子家庭もカバーしてもらいたい。 <p>部会長：北海道のデータで、父子世帯の特徴は相談相手がいないことが挙げられている。恐らく札幌市でも、もう少し分析していくとそうなるのではないかと思う。色々な無理がたたることが重なるだろうから、当然、大事な点だろうと思う。</p>
3. その他	<p>○事務局からの連絡事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 次回開催日は未定。進捗状況も鑑み、改めて都合などを確認させていただきたく、協力をお願いしたい。 <p style="text-align: right;">以上</p>